

令和元年7月30日（火）

記者発表

令和元年度 第1回和歌山県産業技術戦略会議の開催について

和歌山県では、毎年、「和歌山県産業技術戦略会議」を開催し、県の産業技術政策の在り方について議論しています。同会議は、知事を議長に、産学金各方面の有識者である委員が一堂に会し、県産業技術政策の「司令塔」としての役割を担っています。

本年度は、平成27年10月に策定した「第二次和歌山県産業技術基本計画」の計画期間が満了することに伴い、これまでの成果や課題などを振り返るとともに、次の5年間の和歌山県産業のあり方について議論することで、今後の県産業技術政策の方向性の骨格となる「第三次和歌山県産業技術基本計画」の策定を進めます。

つきましては、下記のとおり「第1回和歌山県産業技術戦略会議」を開催しますので、お知らせします。

記

1 日 時 令和元年8月7日（水） 14：00～16：00

2 場 所 ホテルアバローム紀の国 3階 孔雀の間

（和歌山市湊通丁北2丁目1-2）

3 委員構成 別添委員名簿のとおり

4 議 題 第三次和歌山県産業技術基本計画の策定に向けて

- ・技術動向を踏まえた和歌山県での産業発展のあり方
- ・和歌山県で講ずべき産業政策のあり方

担当課	産業技術政策課
担当者	産業技術推進班 宮本・脇谷
電 話	073-441-2355

和歌山県産業技術戦略会議委員名簿

名 前	役 職	備 考
仁 坂 吉 伸	和歌山県知事	議長
伊 東 千 尋	国立大学法人和歌山大学 学長	
請 川 孝 治	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー	
浦 聖 治	クオリティソフト株式会社 代表取締役社長	
梶 山 慎一郎	学校法人近畿大学生物理工学部 学部長	
片 山 博 臣	和歌山商工会議所 会頭 和歌山県商工会議所連合会 会長 株式会社紀陽銀行 代表取締役会長	
神 崎 亮 平	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 教授	
島 正 博	株式会社島精機製作所 代表取締役会長 公益財団法人わかやま産業振興財団 理事長	
次 本 圭 吾	和歌山県農業協同組合中央会 副会長 ながみね農業協同組合 組合長理事	
辻 曙 生	株式会社尾高工作所 取締役会長	
中須賀 真 一	国立大学法人東京大学 航空宇宙工学専攻 教授 内閣府宇宙政策委員会 委員	
中 辻 憲 夫	国立大学法人京都大学 名誉教授 株式会社幹細胞イノベーション研究所 代表取締役 株式会社幹細胞&デバイス研究所 取締役最高顧問 一般財団法人中辻創智社 代表理事	
中 野 幸 生	中野BC株式会社 代表取締役会長 公益財団法人わかやま産業振興財団 評議員	
前 田 正 史	京都先端科学大学 学長	
三 木 幸 信	国立研究開発法人産業技術総合研究所 副理事長	
宮 下 和 久	公立大学法人和歌山県立医科大学 理事長・学長	
村 上 恒 夫	株式会社サイバーリンクス 代表取締役社長	
四 元 弘 毅	和歌山県工業技術センター 所長	
和 坂 貞 雄	SRCテクノ株式会社 技術顧問 前 和歌山県工業技術センター 所長	

和歌山県産業技術戦略会議

◆ 和歌山県産業技術戦略会議

平成21年に設置し、**県の産業技術の振興に関する司令塔**としての役割を担う。

- ・和歌山県産業技術基本計画の策定審議
 - ・和歌山県産業技術基本計画の進行管理 等
- 毎年度1-3回開催し、令和元年6月末現在、15回開催。

成果の一例

- 創業期・成長期により力点を置いた支援を実施すべき(会議での意見)。



新たなプレイヤー育成(創業支援)を第二次和歌山県産業技術基本計画(平成27年10月策定)に一つの重要な柱として位置付け



くわかやまスタートアップ創出事業の概要(平成28年度～)>

- ・ 戦略会議での議論を踏まえ、全国からメジャーなベンチャーキャピタルやファンド、金融機関などを集めて、「**スタートアップ創出支援チーム**」を設置。
- ・ 県内外から選抜された起業家が「支援チーム」の前で自らのビジネスプランをプレゼン(ピッチ)。
- ・ マッチングに成功した起業家に対して、支援チームが個別にハンズオン支援(出資・融資、人材面での支援、販路開拓、企業とのマッチング等)を提供。
- ・ 平成28年度より毎年開催。今年度は9月2日(月)にホテルグランヴィア和歌山で開催予定(発表者の募集は×切済)。

○主な成果

- ・出資による資金支援を3件実現

- ① 「4Dセンサー株式会社」がスタートアップ創出支援チームのメンバーである「株式会社JR西日本イノベーションズ」から資金調達を実施
- ② 「迫間 宏 氏」がスタートアップ創出支援チームから出資等の支援を受け、新会社を設立
- ③ 「glafit 株式会社」がマッチングイベントを契機に県内外の企業からの資金調達・企業連携を実現し、新工場設立を見据えた県内生産体制を確立